

昭和 55 年 7 月 7 日

四日市コンビナートの 協力会社防災協連絡協議会が発足

会長に 山口 則美氏

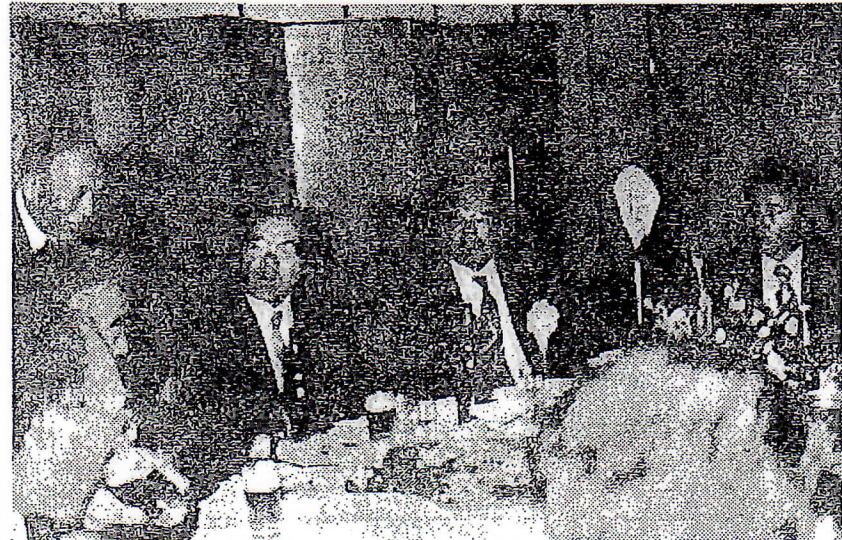


山口則美氏 設(株)工事部長、三菱化成・モンサント化成災害防止協議会副会長伊藤正男氏(伊藤管機工業(株)社長)の各氏がそれぞれ選任された。

四日市コンビナート協力会社災害防止協議会等連絡協議会の設立総会は、六月二十五日午後四時から四日市都ホテルで開かれ、田川ト地域防災協議会の中に、労働知事の祝電、本多三重労働基準局安全部会が組織され、活動が展開長、加藤四日市市長、伊藤市議会議長、宮崎南・深田北警察署長、渡辺消防長、松本労働基準監督署長、小池地域防災会長(新大工場)ら関係者の祝辞があつて、盛大に挙行され、初代会長に昭和四日市石油(株)四日市製油所安全協力会会長の山口則美氏(昭永工業(株)役員)が、又、副会長に大協石油四日市製油所安全衛生協力会会長加藤忠治氏(大成建

りながら地域社会に寄与しようというもの。参加会員は、二十一安全衛生等協議会、之が加入企業は六百七十社であり、更に外証先等を含めれば、ほう大なる企業を包含することとなり、今後一層の発展が期待される。

▽味の素(株)東海工場協力会社安全衛生委員会 関口電設(直塚光由) 17社
▽石原産業(株)四日市工場災害防止協議会 石原化工建設(田村富美男) 5社
▽上野製薬(株)業者安全衛生協議会 昭永工業(前部貞三) 10社
▽協和油化(株)災害防止協議会 千代田開発(足立泰二) 40社
▽クラン油化(株)総合災害防止協議会 明星工業(羽田秀男) 25社



四日市コンビナートの協力会社協議会社災防協発会風景

- ▽昭和四日市石油(株)四日市製油 伊藤管機工業(伊藤登行) 19社
- ▽日曹油化学工業(株)四日市工場安全衛生協力会 四日市倉庫(平井幸英) 11社
- ▽日本エタノール(株)四日市工場協力会社安全衛生協議会 日揮(吉原正祐) 20社
- ▽日本合成ゴム(株)四日市工場総合災害防止協議会 山九運輸機工(大塚惟智) 46社
- ▽日本アタノール(株)四日市工場協力会社安全衛生協議会 三菱化工機(荻原昭之) 22社
- ▽松下電工安全連絡会 淀建設工業(吉村静夫) 10社
- ▽三重火力安全衛生協議会 日本機械製作所(清水好和) 13社
- ▽三菱化成・三菱モンサント化成災害防止協議会 伊藤管機工業(伊藤正男) 36社
- ▽三菱瓦斯化学(株)四日市工場安全衛生協力会 東海運輸建設(重政浩太郎) 22社
- ▽三菱油化(株)総合安全衛生協議会 扶桑工業(田中健一) 79社
- ▽油化バーディッシュニ協力業者安全衛生協議会 明 菱(赤井直規) 67社
- ▽四日市火力安全衛生協議会 中部火力工事(水谷好良) 12社

- ▽新大協和石油化学災害防止協議会 日揮(吉原正祐) 45社
- ▽東曹協力会 山九運輸機工(佐々木教雄) 20社
- ▽第一工業製薬災害防止協議会
- ▽大協石油(株)四日市製油所安全衛生協力会 大成建設(加藤忠) 80社
- ▽新大協和石油化学災害防止協議会(山口則美) 75社
- ▽大協石油(株)四日市製油所安全衛生協力会 大成建設(加藤忠) 80社
- ▽日本エタノール(株)四日市工場協力会社安全衛生協議会 日揮(吉原正祐) 20社
- ▽日本合成ゴム(株)四日市工場総合災害防止協議会 山九運輸機工(大塚惟智) 46社
- ▽日本アタノール(株)四日市工場協力会社安全衛生協議会 三菱化工機(荻原昭之) 22社
- ▽松下電工安全連絡会 淀建設工業(吉村静夫) 10社
- ▽三重火力安全衛生協議会 日本機械製作所(清水好和) 13社
- ▽三菱化成・三菱モンサント化成災害防止協議会 伊藤管機工業(伊藤正男) 36社
- ▽三菱瓦斯化学(株)四日市工場安全衛生協力会 東海運輸建設(重政浩太郎) 22社
- ▽三菱油化(株)総合安全衛生協議会 扶桑工業(田中健一) 79社
- ▽油化バーディッシュニ協力業者安全衛生協議会 明 菱(赤井直規) 67社
- ▽四日市火力安全衛生協議会 中部火力工事(水谷好良) 12社

下請同志670社が協力・自主へ

四日市コンビ協力会災防連絡協 災防に親・親子・子が三位一体



下請の労災防止は下請同志で——「四日市コンビナート協力会社災防連絡協議会」は、増加する下請企業の労災防止に下請自ら取り組むため、個別の協力会の枠を飛び越えて、下請674社で組織し、このほど初の講習会を開き、自主的安全の路線を敷き始めた。下請協力会の連帯は全国的にも異例で、関係者から注目され、また今後の活躍が期待されている。

元方ばかりでなく、下請が一致協力して、災害防止に取り組もう、と今年六月二五日、全国でも有数の四日市コンビナートに入りする六七四社が集まって結成した「四日市コンビナート協力会社災害防止協議会等連絡協議会」（略称・「協力会社災防連絡協議会」山口則美会長）は、九月二日から二五日の二日間、四日市市内で第一回の講習会を開き、実質的な活動を開始した。

この協力会社災防連絡協議会は、災害防止に対する元方企業主導から下請企業も自主的に「安全」の問題に取り組むべきだとの考え方に立って結成された。

四日市コンビナートの労働災害防止については、元方企業で組織する「四日市コンビナート地域防災協議会」に労働安全衛生部会が設置され、そこで協議、研究されている。

一方、下請企業自身の労働災害防止活動は、主として各元方企業単位に組織された「協力業者安全衛生協議会」（元方企業と下請企業で構成するものや、下請企業のみで構成するものなどの形態がある）で行われていた。

組織の枠を越えて

しかし、このような現状では、それぞれの協議会の運営状況、活動状況は相互に不明であり、活動水準に違いがあるため、有効に下請企業での労働災害防止活動が発揮されないという点が指摘されていた。

今回結成された協力会社災防連絡協議会は、この組織的な制約の枠を越えて、「それぞれの各組織体が、お互いに情報の交換などを行いつつ統一して活動を強化することにより、また協同して事業活動を行うなどにより連帯してコンビナート全般の安全管理水準の向上を図り、協力業者の自主的かつ積極的な活動によって労働災害防止の実効をあげて結成されたもの。

全国でも初めて

協議会に参加したのは二一の安全衛生協議会。企業数にすれば六七四社で、四日市コンビナートに入りする下請企業一〇〇〇社の六割を越



山口 則 美
連絡協 会長

別表 元方企業と下請企業の災害統計

	死亡	度数率	強度率
昭和53年 (1~12月)	0	1.14	0.02
	1	2.09	0.61
昭和54年 (1~12月)	0	0.83	0.03
	3	2.99	1.36

(注) 上段が元方企業
下段が下請企業

える。下請企業の連合体としては大組織であり、「全国でも初めて」（松本順四日市労基署長）という。

同協議会の山口則美会長は、「横の連絡会を考えると考えはじめたきっかけというのは、四日市コンビナートで数年前に連続して原油の流出事故があったことです。近隣の漁村へ影響を与え、操業停止になるといふ事態まで起こり、あらためて地域の防災という問題がでてきました。それなら、皆一語に取り組んでいこうということになり、元方の保安部長、環境室長に話しをすると同時に、労基署にイニシアチブをとってもらったわけです」と結成までの経過を語る。

非常に高い下請での災害

また、同協議会が結成された背景には、「下請企業における労働災害

共同で災害防止策

四日市のコンビネート 下請け業者が合同

四日市コンビネート企業などに組織している下請けなど出入り業者の各安全協力が二十五日、「四日市コンビネート協働会」を設立した。

四日市のコンビネート企業二十一社に出入りする運送、建設、荷役、鉄工など地元の関連下請け業者は計六百七十二社。各企業ごとにそれぞれの出入り業者で安全協力を設け、構内で働く作業員の労働安全衛生面に注意している。

しかし、これまで横のつながりがなかったため、相互連絡と情報交換などを目的に設立された。

同協議会では、今後の活動として、コンビネートで起きた各種災害事例についての研究や防止対策の協議、労働安全衛生法などの徹底のための講演会、説明会を開く。

昭和55年(1980年)6月27日(金曜日)

四日市コンビネート 協働会社災防協設立

四日市のコンビネート企業へ出入りする延べ六百数十社の協働会社が二十五日「四日市コンビネート協働会社災防協」を設立、今後コンビネート災害の防止に振調を合わせて取り組むことになった。

コンビネート企業関係では、今まで四十社が四日市コンビネート地域防災協議会をつくって、地震対策などを進めている。これに対して同企業内で配管工事などを行っている協働会社は、出入り先の企業単位に安全協力のよきな組織をつくって、それぞれ災害防

止と取り組んでいるが、横の連絡組織はなかった。

このため、災害防止に対する取り組み方や技術水準にはバラつきがあり、これを統一しながら技術水準の向上を図り、地震対策などコンビネートの災害防止に努めよう、と連絡協議会を設立した。

二十五日の設立総会には、二十一あるコンビネート企業系列の安全協働会から代表者らが出席。会長に山口則業・昭永工業業務総括兼技術部長(昭和四日市石油四日市製油所業者安全協働会)を選んだ。